

諮問第 20 号の答申
農業経営統計調査の変更について（案）

本委員会は、農業経営統計調査の変更について審議した結果、下記の結論を得たので答申する。

記

1 承認の適否

統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 10 条各号の要件に適合しているため、変更を承認して差し支えない。

ただし、以下の「2 理由等」で指摘した事項については、修正が必要である。

2 理由等

農林水産省は、平成 22 年以降に実施する本調査について、個別経営統計に係る調査で対象としている 10 種類の営農類型のうち、「花き作」、「採卵養鶏」、「ブロイラー養鶏」について標本数を縮減して「その他」に集約するとともに営農類型ごとの集計・表章は行わないこととしている。

また、組織法人経営統計に係る調査については、10 種類の営農類型のうち、「水田作」、「畑作」以外の 8 種類の営農類型の調査を中止することとしている。

本調査では、総人件費改革に伴い農林水産省の統計担当職員が大幅に人員削減され、その対応策として郵送回収の活用の促進が図られたが、調査票の記入等において、専門的知識を有する職員の協力がないと適切に回答できない調査客体が多いことから、平成 20 年調査では十分な効果を上げていない。今回の計画は、このような実情を踏まえ、今後の人員体制では、これまでのような調査内容及び調査精度を維持することが困難であるとの観点から申請されている。

こうした本調査を取り巻く厳しい状況や、その結果として、調査を簡素化せざるを得ないことについては、十分理解できるところであり、個別経営体に係る調査及び組織法人経営体に係る調査のいずれについても、標本数の縮減についてはやむを得ない措置であると認められる。

しかしながら、「公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である」とする統計法が掲げる目的の趣旨に則り、個別経営体に係

る調査及び組織法人経営体に係る調査のそれぞれについて、今回の計画を、以下のように修正する必要がある。

(1) 個別経営統計

今回、「その他」に集約して営農類型ごとの集計は行わないこととしている「花き作」、「採卵養鶏」、「ブロイラー養鶏」の営農類型について、基幹統計として幅広い利用に供するため、標本数を縮減した後も、現行と同様の営農類型ごとに集計し結果表章を継続する必要がある。

(2) 組織法人経営統計

個別経営体と組織法人経営体の経営状況等について同一の営農類型ごとに比較を行うことを可能とする調査体系を維持することが望まれること、また、組織法人経営体の農業生産額全体に占める割合が小さくないことから、今回、調査を中止することとしている8つの営農類型について、標本数を縮減することはやむを得ないとしても、現行と同様、10種類の営農類型ごとに調査し、結果表章を継続する必要がある。

3 今後の課題

本調査については、統計資源の厳しい制約に直面している中で、現行の調査内容に対して、総人件費改革に伴う限られた人員の下では、これまでのように対応できない状況になると考えられる。このため、今回の審議結果を踏まえ、公共財としての位置付け、調査精度の維持、データの有用性の確保に十分配慮するなど、本調査が基幹統計であることの十分な認識に立って、調査内容の見直しについて検討する必要がある。

同時に、調査の効率化を目指して導入した郵送回収に関連して生じた問題への対処と、経営体の使用する会計ソフトの情報を効果的に調査票情報として利活用することを推進するための更なる方策を検討するほか、オンライン調査の導入による効率化の可能性についても検討する必要がある。

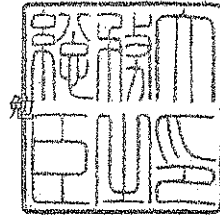
また、調査客体に対して、集計結果や分析結果を迅速にフィードバックする等、調査への協力を促進する有効な方策についても検討する必要がある。

こうした検討を速やかに行い、基幹統計としての役割を果たすべく、総人件費改革において削減された人員の下で、調査精度の確保を図り、統計の質を維持することに努める必要がある。

総政企第225号
平成21年7月13日

統計委員会委員長
竹内啓殿

総務大臣
大藤 佐



諮問第20号
農業経営統計調査の変更について（諮問）

標記について、平成21年6月29日付け21統計第201号により農林水産大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認に当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第2項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

諮 問 の 概 要

(農業経営統計調査の変更について)

1 調査の目的等

農業経営統計調査（以下「本調査」という。）は、農業経営統計（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成し、農産物の販売を目的とする農業経営体の経営及び農畜産物の生産費の実態を明らかにして、農業行政に必要な基礎資料を得ることを目的として実施される調査である。

本調査は、昭和24年から実施された農家経済調査及び米生産費統計調査並びに昭和24年から順次整備されてきた米以外の農畜産物生産費調査を統合して、平成7年から実施されている調査であり、その後、平成8年から開始された農業組織経営体経営調査を平成16年に統合し、平成20年から品目別経営統計を廃止して現在に至っている。

2 本調査の変更の背景

(1) 本調査の変更に至るまでの経緯

農林水産省では、平成16年から検討が始まった総人件費改革に基づく大幅な人員削減の動きに対応するため、農林水産統計全般（本調査を含む。以下同じ。）を抜本的に見直し、平成22年度における人員配置を見据えた見直し計画（調査本数の削減、国の職員による実地調査の原則廃止等）を平成16年9月に策定した。

しかし、その後、この見直し計画に基づき実施した作物統計調査の調査員調査化による調査員の作物等の見誤りや郵送調査化による回収率の低下、未記入・記入誤り等に対処するために職員による補完が求められたこと、また、農政の重要課題である米の生産調整、経営所得安定対策等に直接用いられる統計の精度向上などへの的確な対応が求められたことなどにより、当該見直し計画の内容では、対応が困難となった。

このため、農林水産省では、農林水産施策の遂行上、真に必要な不可欠な調査・調査事項に重点化し、それ以外は調査・調査事項の廃止等を行うといった観点で、統計調査の実施基準（政策手法に直結するものに限定すること等）を設けて農林水産統計全般について再度見直し（「農林水産統計の再構築」（平成20年4月））を行い、本調査についても同基準に沿った検証をしたところである。

(2) 本調査における郵送回収導入後の問題点

本調査においては、この「農林水産統計の再構築」における見直しのほか、平成16年9月の見直し計画に基づき、平成19年の統計審議会（当時）答申に則して、平成20年調査から順次、郵送回収を導入・拡大してきている。

しかし、郵送回収の協力が得られる客体数の伸び悩み、郵送回収により不完全な調査票が提出されるといった問題が生じ、職員による調査や補正・補完を引き続き広く行わざるを得ない状況となっているなど、当初想定していた効率化が図られておらず、このままでは調査結果の精度の維持にも影響が生じるおそれがある。

3 変更の趣旨

今回計画されている営農類型の見直しは、上記「農林水産統計の再構築」の一環として行われるものであるとともに、これまでの郵送回収の状況を踏まえると、現在と同様の調査対象の範囲及び報告者の数に対して調査を継続することが、物理的に一層困難な状況になりつつあることから、調査結果の利活用の再点検を行った上で、行政施策の遂行上利活用されることが少ない調査対象についての統廃合を行うものである。

4 変更内容

今回計画されている変更内容は、調査対象となる営農類型及び報告者の数を見直し、これを変更するとともに、併せて集計の対象となる営農類型を変更するものである。

(1) 個別経営体

個別経営体の経営統計に関する調査については、従前、水田作、畑作、野菜作、果樹作、花き作、酪農、肉用牛、養豚、採卵養鶏及びブロイラー養鶏の10類型として調査してきたが、行政施策の遂行上利活用されることが少ない「花き作」「採卵養鶏」及び「ブロイラー養鶏」について、報告者の数を減らし「その他」に集約する。

これに伴い、集計する営農類型を水田作、畑作、野菜作、果樹作、酪農、肉用牛及び養豚の7類型とし、「花き作」「採卵養鶏」及び「ブロイラー養鶏」については、個別の集計を中止する。

(2) 組織法人経営体

組織法人経営体の経営統計に関する調査については、従前、個別経営体と同様の類型に対して調査を行ってきたが、行政施策の遂行上利活用されることが多い「水田作経営」及び「畑作経営」の2類型のみを継続し、それ以外の類型については、利活用されることが少ないことから、調査対象から除外する。

これに伴い、集計する営農類型を水田作及び畑作のみとし、それ以外の類型については中止する。

農業経営統計調査の概要

目的

統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、農業経営統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成し、農産物の販売を目的とする農業経営体の経営及び農畜産物の生産費の実態を明らかにして、農業行政に必要な基礎資料を得ることを目的として実施される調査である。

概要

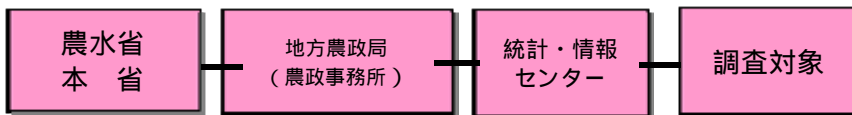
調査時期：毎年1月1日～12月31日の1年間

調査対象：農業経営体のうち、農産物の販売を目的とする経営体
農業経営体とは、経営耕地面積が30アール以上、農作物の作付面積等の規模が外形基準以上、のいずれかに該当する農業を行う者

調査事項：【現金出納帳】販売数量・金額、自家消費量、農業経営に係る収支等
【作業日誌】従事した農作業の内容、従事者別の労働時間等
【経営台帳】土地等の固定資産や借入金等について、年始め時点の額及び年末時点の異動状況

調査方法：農林水産省職員調査 他計申告方式
ただし、同意が得られた農業経営体については、職員配布郵送回収の自計申告方式を併用

調査の流れ：



結果利用

農業政策の企画・立案、推進・評価を行うための基礎資料

- ・ 食料・農業・農村基本法の「効率的かつ安定的な農業経営」を具体的に示す「農業経営の展望」の分析・検証
- ・ 「水田・畑作経営所得安定対策」等の企画・立案・検証
- ・ コスト低減対策や品目別の生産対策

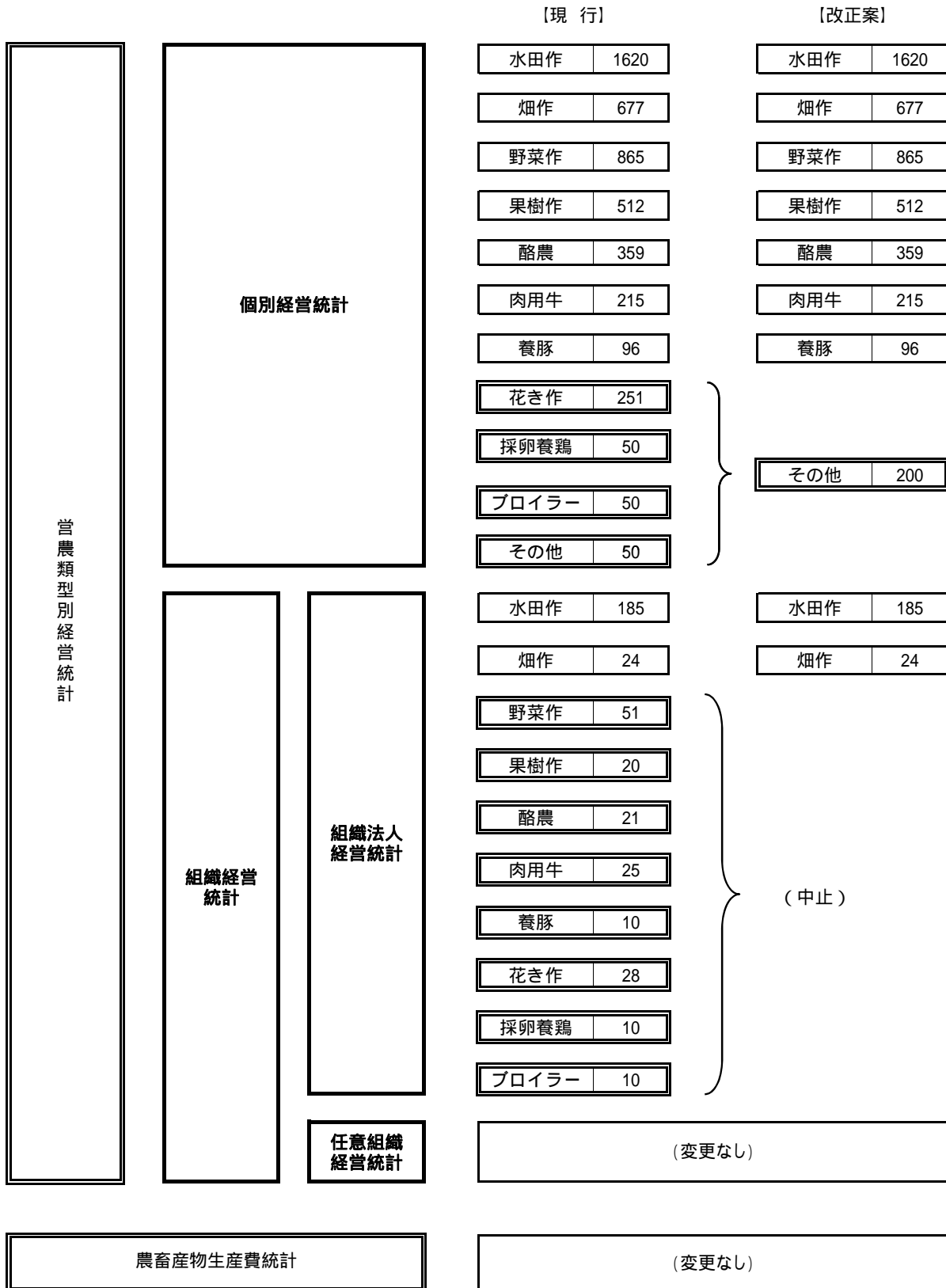
行政価格の算定などの基礎資料

- ・ 「水田・畑作経営所得安定対策」の交付金水準の算定
- ・ 甘味資源作物及び国内産糖並びにでん粉原料用いも及び国内産いもでん粉についての交付金算定
- ・ 加工原料乳、牛肉、豚肉の各種行政価格の算定

国民経済計算、産業連関表における推計データとしての利用

農業経営統計調査の変更概要

平成19年の総人件費改革を契機とする農林水産統計の再構築の一環として、限られた職員のマンパワーを有効活用するため、職員調査として行われている農業経営統計調査について、そのニーズを把握・検証した上で、ニーズの著しく低い類型については集約するとともに、ニーズがないと判断される類型については廃止する。



第20回産業統計部会結果概要

- 1 日 時 平成21年8月27日(木)14:00~16:00
- 2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者 舟岡部会長、美添部会長代理、出口委員、引頭専門委員、西郷専門委員、納口専門委員、本間専門委員、審議協力者(内閣府、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、千葉県、静岡県)事務局(久保田調査官、浜東総務省調査官他)調査実施者(中山農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課長他)
- 4 議 題 農業経営統計調査の変更について

5 審議の概要

農業経営統計調査の答申(案)等についての審議が行われた。審議の概要は以下のとおり。

(1) 第19回産業統計部会結果概要について

事務局から、第19回産業統計部会の結果の概要について説明が行われた。

(2) 農業経営統計調査の答申案について

部会長から、答申(案)が示され、事務局による答申(案)の朗読の後、項目ごとに審議が行われ、委員から主に以下のような意見があった。

審議の結果、委員から、答申(案)について了承が得られた。

なお、文書審査の関係等による所要の修正については、部会長に一任することとされた。

多くの農業経営体について、職員が記帳を手伝うことで、正確な調査が実施されていたが、これに必要な職員の削減によりこれまでのような丁寧な調査が出来なくなった。このため、郵送回収を進めようとしたところ、調査客体が単独で調査票を記入することが従来難しかったために、郵送回収のみでは当初の精度が実現できないという趣旨を明確にするべきではないか。

アウトソーシングが行われた時期を明確にするべきではないか。

アウトソーシングとは、一般的に「民間委託」を意味するものである。農林水産省では、郵送調査など、職員調査でないものを広くアウトソーシングとしているが、誤解が生じるため、正確に記述するべきではないか。

「2 理由等」の(2)の組織法人経営統計に係る部分について、個別経営体に合わせて、「集計結果の表章を継続する必要がある。」としてはどうか。

「今後の課題」中の「現行の調査内容では、限られた人員のもとで」という表現について、時期が明確ではないので、「現行の調査内容に対して、総人件費改革に伴う限られた人員の下では」という表現としてはどうか。

(3) 部会長報告について

部会長から部会長報告(案)の趣旨説明が行われ、所要の修正については、部会長に一任することとされた。

6 今後の予定等

9月14日(月)の第26回統計委員会で農業経営統計調査の答申案及び第20回産業統計部会結果概要を提出することとされた。

農業経営統計調査の改正計画の審議の際に出された意見について

今回の農業経営統計調査の改正計画は、総人件費改革に伴い農林水産統計職員が半減され、また、これに対応するため、郵送回収等の活用の促進が図られたが、調査の専門性の高さなどから十分な効果を上げておらず、このような体制では、調査の簡素化を行わざるを得ないことが背景でした。

今回の農業経営統計調査のケースは、調査の実施体制が縮小し、それに見合うように農林水産統計を再構築せざるを得ない中であっても、国民が必要とする統計は作成しなければならないという、厳しい命題を農林水産省に提示したともいえます。農林水産省が新統計法の基本理念を理解し、マンパワーが限られている非常に厳しい状況にある中で、可能な限り審議結果に沿った方向で対応するとしたことは、高く評価されることです。

一方で、農林水産統計の現状の厳しさに対する大きな懸念や危機感を巡って議論することが必要であるとの意見が出されました。組織の弱体化などの厳しい状況については、政府の統計機構に共通の課題であり、統計担当職員の大幅な削減に直面したのが農林水産統計であって、今後様々な問題を惹き起こしかねません。広く、調査実施部局等におかれては、国民に必要な統計を適切に作成していくために、調査の実施方法等について常に工夫を行いつつ、必要な統計資源の確保に向けて努力していただくようお願いいたします。

この数年間に、農林水産統計組織は大幅な人員縮小を余儀なくされ、農林水産政策に必要と考えられる統計ですら十分に作成できない状況になっていて、ましてや公共財としての統計の維持は危機的な状況にあります。また、農林水産統計調査は、他の統計調査に比べ、高い専門性が要求される調査でもあり、アウトソーシングも容易ではありません。農林水産統計の品質と精度維持を確保するため、これ以上の調査内容の削減や人員等統計資源の縮小に歯止めがかけられるべきと考えます。特に今回の農業経営統計や作物統計などの基幹統計については、今後も引き続き、求められる役割を果たしていくために、しっかりした対応が必要であると考えます。

以上、報告します。

平成21年9月14日

産業統計部会長
舟岡 史雄